

松 山 大 学 論 集
第 28 卷 第 4 号 抜 刷
2 0 1 6 年 10 月 発 行

CAFTA から「一帯一路」戦略へ

姚 海 峰

CAFTA から「一帯一路」戦略へ

姚 海 峰

目 次

はじめに

先行研究：FTA に関する理論

1. 中国の自由貿易協定の現状
 - 1.1 中国が FTA 戦略をとる背景
 - 1.2 中国の FTA 現状

2. CAFTA の締結と効果

- 2.1 CAFTA の内容
- 2.2 CAFTA の経済効果
- 2.3 外交における CAFTA
 - 2.3.1 CAFTA 締結の外交面の背景
 - 2.3.2 CAFTA の外交効果

3. CAFTA の展開：「一帯一路」戦略

- 3.1 「一帯一路」戦略の概要
 - 3.1.1 歴史におけるシルクロード
 - 3.1.2 シルクロード経済帯と 21 世紀の海上シルクロード
- 3.2 「一帯一路」戦略の狙い
 - 3.2.1 インフラ建設から図るリーダーシップ
 - 3.2.2 自ら国際ルールを設定
 - 3.2.3 資源ルートの確保

4. まとめ

は じ め に

以前の研究で中国は ASEAN と FTA を締結して、外交上の効果は経済上の効果より大きいという結論を得たことがある。しかし、2010 年の時点、CAFTA は全面的に発効したばかりだったため、CAFTA の効果は表れていなかった。

現時点まで CAFTA は全面的に発効して 6 年目になり、中国と ASEAN の経済、外交関係が大きく変化してきた。したがって、再び CAFTA の経済・外交効果を考察する必要がある。

また、CAFTA は中国の FTA 戦略のはじまりとして、中国の FTA 戦略に大きな影響を与えている。本論文は CAFTA に対する考察を踏まえて、現在中国が実施しようとしている「一带一路」戦略を考察する。また、本論文では、その狙いを実現するため、中国はどのような戦略をとっているか、を明らかにしておきたい。

先行研究：FTA に関する理論

北米自由貿易協定 (NAFTA) の調印を始めとして、二カ国間の自由貿易協定 (FTA) の締結が活発化してきた。

FTA は GATT・WTO の多角的貿易制度 (MTS) と違って、二カ国間 (あるいは二つの地域間) の排他的な貿易制度である。MTS の特徴は貿易の自由化と最恵国待遇である。貿易の自由化とは、モノ「財貨」貿易に対する数量制限と関税を撤廃・削減するものであり、最恵国待遇とは、加盟国は他のすべての加盟国に対して、他の国の産品に与えている最も有利な待遇と同等の待遇を与えることである¹⁾。この決定によって、GATT のすべての加盟国に同じ待遇を与えなければならないことになる。また、GATT が WTO に移行した後、財の貿易自由化だけではなく、サービス貿易、知的財産権及び投資に関するルールが MTS に追加され、新しい世界貿易制度として構成された²⁾。

それに対して、FTA とは二つの国や地域が相互に関税や輸入割当などその他の貿易制限的な措置を一定の期間内に撤廃あるいは削減することを定めた協定

1) 「関税及び貿易に関する一般協定」第一部第一条による。http://www.meti.go.jp/policy/trade_policy/wto_agreements/custom_duty/html/01.html#01 2016 年 3 月 22 日アクセス

2) 浦田 秀次郎「メガ FTA と WTO：競合か補完か」www.iti.or.jp/kikan100zoukan/100urata.pdf 2016 年 3 月 22 日アクセス

である。関税や非関税障壁をなくすことで締結国・地域の間で自由な貿易を実現し、貿易や投資の拡大を目指すものとなる³⁾。とはいえ、FTA は加盟国の間において関税撤廃・削減による貿易を拡大する効果があるが、第三国に対して、排他的な貿易制度として、GATT・WTO の自由・無差別の原則に違反している。だが、GATT・WTO の第 24 条において例外として、加盟国が自由貿易協定や関税同盟を設立することを一定の条件で認めることが可能になっている。その理由は FTA についても高度な自由化を推進するものであるならば、世界貿易の自由化につながるものとして、例外的に認めることができる⁴⁾。

一方、WTO の下のドーハ・ラウンドでは、貿易自由化の推進に伴って、米国、日本・EU、発展途上国三者の間での農産品の関税保護に関する対立及び先進国と途上国の間で様々な分野における対立の深化によって、ドーハ・ラウンドの多角的自由貿易交渉は停滞してしまっている。その結果、世界各国は WTO の下で貿易の自由化が期待できないため、主要な貿易相手国と二カ国間自由貿易協定への探求が始まった。

FTA を締結することによって、貿易の自由化が進むと共に様々なプラス効果が予想される。そのプラス効果は経済の側面と外交の側面から分析することができる。経済の側面から考えると、貿易転換効果、貿易創出効果、貿易促進効果と投資促進効果に至る可能性がある。

FTA の締結によって締結国間の貿易（域内貿易）にかかる関税の撤廃・削減が行われる。関税コストの削減によって、輸出入が増えることを期待でき、域内の広大な市場が形成されやすくなる。市場規模が拡大すれば、規模の経済（大量生産の方法による費用低下が生ずる）が動き、生産性が向上し、貿易を拡大させる。一方、FTA に伴う関税障壁の撤廃・削減は域内に限定されるた

3) ジェトロによる。 <https://www.jetro.go.jp/theme/wto-fta/basic.html> 2016 年 3 月 22 日アクセス

4) インフォメーション・サービス 68：FTA と WTO－経済連携の展開 <http://home.a00.itscom.net/konansft/eps/info/epsinfo68.htm> 2016 年 3 月 25 日アクセス

め、関税が課される域外国からの輸入から関税が撤廃・削減される域内国からの輸入へと転換される効果を持ちうる⁵⁾。これは貿易転換効果である。

また、国産品及び域外からの輸入品から域内からの輸入品への代替需要の発生によって、域内の貿易量が増える効果を目指し、域内輸出入国双方の経済構成を拡大させることである⁶⁾。これは貿易創出効果である。

その他、FTAの締結によって、関税障壁を削減され、相手国のより安価な財・サービスの流入や外資企業の新規参入等により地域内における競争が促進され、生産性向上効果ももたらされる⁷⁾。この効果は競争促進効果である。

さらに、関税障壁の撤廃により域内市場における投資に対して有利な環境が作られる。商品の自由流通により、競争が激しくなり、生産者は大規模生産を行う。一方、競争力を強めるため、設備、技術、品質改良などの面に投資をしなければならない。そのため、FTAを結ぶ際に、投資の自由化に対する条項は不可欠となっている。投資の自由化はFTAを結んだ国同士に相互投資することを促進し、地域内の経済を促進することもできる。第三国に対して、貿易の転換効果は販売市場の縮小という負の影響に至る。このような影響を克服するため、第三国は関税障壁を避け、相手国へ直接投資することになる⁸⁾。

以上のように、FTAの締結によって、FTAの加盟国はそれらの経済効果を期待することができる。

しかし、経済の視点だけからFTAを分析すれば、不十分である。政治経済学の視点から見れば、FTAの締結によって社会の安定、地域の繁栄につながる外交・安全保障面の効果にも至ることが可能である。

FTAの外交効果とは、経済的な相互依存による政治的な連携強化効果とグ

5) 『通商白書 2007』により、<http://www.meti.go.jp/report/tsuhaku2007/2007honbun/html/i4220000.html> 2016年3月25日アクセス

6) 同上

7) 同上

8) FTAの経済効果について、張 鴻『区域経済一体化与東亜経済合作』人民出版社 2006 96～97頁

ローバルな外交的影響力・利益の拡大効果である。

FTA の締結によって、締結国の経済的相互依存を深めるためには相手を信頼する政治的基礎がなければならず、また、経済的相互依存を深めていくアプローチを志向することによって、政治的な信頼感も生まれてくると言える。特に、近隣の政治・経済パートナーとの FTA は地域の政治・安全保障環境を改善・強化する効果が考えられる⁹⁾ これは FTA の政治的な連携強化効果である。

また、FTA は安全保障パートナーとの間に緊密な経済関係を確立すること、またその確立した経済関係を競争相手国に対する信頼醸成装置として利用すること、あるいは逆に他国と交渉する経済協力協定から競争相手国を除外して隔離することによって国家間関係パターンに影響を及ぼすことができる。また、各国は FTA を使って自国の政治的影響力やステータスを高めることもできる¹⁰⁾

以上述べたように、FTA の締結によって、加盟国はより効率的に貿易の自由化を推進することができ、自国の安全保障及び国際社会における地位を高める効果がある。その影響で、21 世紀に入ると FTA は世界貿易の主流的な考えとなってきた。

1. 中国の自由貿易協定の現状

1.1 中国が FTA 戦略をとる背景

中国の自由貿易協定の動きは 2000 年代初頭から始まったと考えられる。1997 年、アジア通貨危機は東アジア、東南アジア範囲に襲ってきた。中国政府は内外の厳しい資金移動の制限、為替相場変動の抑制などの手段によって通貨危機の影響を最小限に収めたが、香港や日本などの中国への投資を行う国・地域が不況に陥ることによって、改革開放以来実施してきた外資導入政策が大き

9) 外務省 外交政策を参照 http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/fta/senryaku_02.html 2014 年 12 月 9 日アクセス

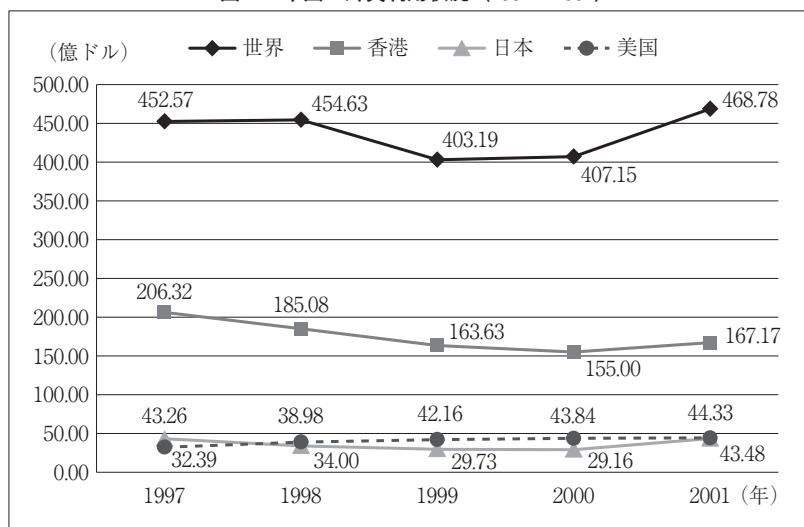
10) 片山 さおり等 編『アジア太平洋の FTA 競争』勁草書房 2010 27 頁

な影響を受けて大きく変化した。

また、2001年に中国は15年間の努力が実り、ようやくWTOへの加盟が実現した。WTOへの加盟を通じて、中国の経済体制は市場経済として世界各国に認められ、WTOの「無差別原則」によって、中国が外国企業に国内企業と同じような待遇を与えなければならなくなってきた。そのため、中国は外資導入のため実施した外資企業への優遇政策を中止し、国の経済発展政策を外資導入から他の方向に転換することになった¹¹⁾

その他、外資を誘致する基盤は中国の膨大な市場、豊富な労働力及び低いコストであったが、中国の発展に伴って中国の賃金が上昇し、中国社会が高齢化に入り、元高によるコストの高騰などの問題が発生した。また、中国が生産力

図1 中国の外資利用状況（1997～2001）



出所：中国統計局の統計により作成

<http://data.stats.gov.cn/easyquery.htm?cn=C01> (2016年6月1日アクセス)

11) 佐野 淳也「転換点を迎えた中国の外資導入政策」<http://www.jri.co.jp/page.jsp?id=4836>
2016年4月1日アクセス

過剰の状況となり、多くの企業の設備の稼働率が低くなり、従業員が過剰になり、資源が有効的に利用できなくなり、企業の利益が落ち込んでしまうことになる。このような状況を解決するため、中国の企業は国内市場の他、新たな市場が必要となっている。その他、経済の急速的な発展と資源不足の矛盾が現れ、外貨準備過剰などの問題が浮き彫りになった¹²⁾。改革開放以来、中国は経済発展を促進するため、外資導入・輸出拡大及び外貨流出を制限することを手段として、巨額の外貨準備を行った。外貨準備の激増は国の信用力を強める効果、政府や企業が国際市場で資金調達するためのコスト抑制効果があるが、外貨を獲得するため、政府は輸出や外資導入の多い地域にマネーサプライが増加し、比較的、輸出や外資の導入の多い地域では人民元資金が潤沢になり、外貨収入の少ない地域の人民元資金が少なくなり、地域間の資金分配の格差が生まれてしまう可能性がある¹³⁾。また、中国は保有している外貨準備は米ドルが中心であるため、米ドルの為替相場が下落すれば、中国の米ドル建て資産の価値も下がってしまうことになる。そのほか、外貨準備の拡大は国内消費を減少させる可能性もある。

これらの原因によって、2000年代に入ると、単なる外資導入政策は中国の経済発展では満足できなくなって、中国政府は発展の方針を「外資導入」から「外資導入しながら、海外進出を行う」（引進來，走出去）という方針へ移行した。

しかし、中国の経済体制を完全的な市場経済と認めていない国が存在するため¹⁴⁾、中国企業の「走出去」は簡単ではなかった。自国企業の海外進出を促進

12) 姜 紅祥「中国の「走出去」政策と中国企業の対外直接投資－技術獲得の視点から」7～8頁 <http://www.econ.kobe-u.ac.jp/jepa-kansai/reikai210328/kan.pdf> 2013年1月20日アクセス

13) 張 燕生 張 岸元 姚 淑梅「膨大な外貨準備をいかに運用するか」http://www.nomura-foundation.or.jp/wordpress/wp-content/uploads/2014/09/CCMR-2-1_SPR2008_07.pdf 2016年8月24日 アクセス

14) 「EU が今だに中国を市場経済国と認めないことに非常に失望」『人民網日本語版』2011年9月22日

するため、中国は自由貿易協定を結ぶことを切り札として打ち出した。

1.2 中国の FTA 現状

中国が最初に締結した FTA は 2004 年発効した中国と香港、中国と澳門の FTA であった。2016 年現在の時点、中国の発効済みの FTA は 15 本存在した。この 15 本の FTA は主にアジアとヨーロッパを中心にして、拡散している。ま

表 1 中国の FTA 締結状況

名 称	時間	発効状況
中国・マカオ経済貿易緊密化協定	2004. 1	済み
中国・香港経済貿易緊密化協定	2004. 1	済み
中国・ASEAN 自由貿易協定	2005. 7	済み
中国・チリ自由貿易協定	2006. 1	済み
中国・パキスタン自由貿易協定	2007. 7	済み
中国・ニュージーランド自由貿易協定	2008. 1	済み
中国・シンガポール自由貿易協定	2009. 1	済み
中国・ペルー自由貿易協定	2010. 3	済み
中国・台湾海峡兩岸経済協力枠組協定	2010. 9	済み
中国・コスタリカ自由貿易協定	2011. 8	済み
中国・アイスランド自由貿易協定	2014. 7	済み
中国・スイス自由貿易協定	2014. 7	済み
中国・韓国自由貿易協定	2015.12	済み
中国・豪州自由貿易協定	2015.12	済み
東アジア包括的経済連携協定		交渉中
日本・中国・韓国自由貿易協定		交渉中
中国・スリランカ自由貿易協定		交渉中
GCC・中国自由貿易協定		交渉中
中国・南部アフリカ関税同盟自由貿易協定		交渉開始合意

出所：ジェトロ「世界と日本の FTA の一覧」(2015.11) と「中韓中澳自由貿易協定同時生效実施」<http://mt.sohu.com/20151221/n432005560.shtml> により作成 (2016 年 4 月 30 日アクセス)

た、中国が締結した FTA の内容から見ると、貿易、投資、サービス貿易、市場の開放、人的移動などの内容が含まれている。比較的に、中国が締結した FTA の内容は豊かである。だが、中国の FTA への探求時間はまだ短いので、欧米諸国と比べると経験が浅い。今まで中国が締結した FTA の中、最も成功しているのは、中国と ASEAN の FTA である。

本論文では、中国と ASEAN の FTA (CAFTA) を分析することによって、CAFTA を締結する目的を把握し、中国は FTA を締結するとき最も重視することを明らかにする上で、中国は CAFTA の経験をどのように「一帯一路」戦略に生かしたらいいかを検討しておきたい。

2. CAFTA の締結と効果

2.1 CAFTA の内容

CAFTA は「中国・ASEAN 包括的経済協力枠組協定」, 「枠組み協定修正議定書」, 「物品貿易協定」, 「紛争処理メカニズム協定」, 「物品貿易協定第一議定書」, 「ASEAN・中国サービス貿易協定」, 「ASEAN・中国投資協定」, 「物品貿易協定第二議定書」及び「サービス貿易協定議定書」で構成され、2002 年「中国・ASEAN 包括的経済協力枠組協定」に調印してから、9 年間をかけて、CAFTA が完成された。

その間に、2005 年に中国と ASEAN6 (タイ、シンガポール、マレーシア、フィリピン、インドネシア、ブルネイ) の間のアーリーハーベスト品目の関税が撤廃された。2010 年に中国と ASEAN6 の間のノーマル・トラックの関税が撤廃され、2015 年に中国と CLMV の間のノーマル・トラックの関税が撤廃された。センシティブ・トラックについて、中国と ASEAN6 の間の関税削減は 2012 年から始まり、中国と CLMV の関税削減は 2015 年から始まっている¹⁵⁾

また、2007 年に署名した「サービス貿易協定」はサービス貿易の定義、適

15) 『CAFTA 物品貿易協定』の内容によってまとめた。

用範囲、義務、規律、特定の約束及びその他の規定を定義した。「サービス貿易協定」には附属書を付け、ASEAN 諸国にそれぞれ異なった約束をした。

サービス貿易協定は GATS 型¹⁶⁾ の協定で、ASEAN の地域統合の特徴が含まれている。また、自由化について、漸進的に行うことにしている。それ以外、最恵国待遇の規定が設けられていないことも「ASEAN・中国サービス貿易協定」の一つの特徴である¹⁷⁾

その他、2010 年に発効した「投資協定」は ASEAN 投資保護促進協定と ASEAN 投資地域枠組み協定を基盤とする協定であり、投資の自由化、円滑化を目的とする協定である¹⁸⁾。「投資協定」では域内の投資者への内国民待遇の供与、透明度を高めるために毎年一度 ASEAN 事務局を通じて、今後の投資に関する取り決めや計画の届け出、投資促進活動の組織化、投資センター設置によるサービスの提供など¹⁹⁾ について決めた。

2.2 CAFTA の経済効果

現在、CAFTA は全面的に発効（2010 年）してから 5 年間が経っていた（センシティブ・トラックの関税削減を除外にする）。中国と ASEAN との経済関係はより緊密になっている。

2002 年に CAFTA が締結された。国連の統計によれば、2001 年に中国の対 ASEAN の輸出額は 183 億 9,000 万ドルであり、中国が ASEAN からの輸入額は 232 億 1,000 万ドルであった。2001 年中国対 ASEAN の輸出額は中国の総

16) GATS とは「サービス貿易に関する一般協定」のことである。……GATS は金融・運輸・通信などのサービス貿易自由化を目的としている。GATS は最恵国待遇原則と透明性の原則が基本原則である。透明性の原則とはサービス貿易の規制内容を情報公開することを義務とするものである。－伊東 光晴『岩波現代経済学事典』1478 頁 2004

17) 石川 幸一「サービス貿易自由化を開始した中国と ASEAN」『季刊 国際貿易と投資』Winter/NO. 70 を参照

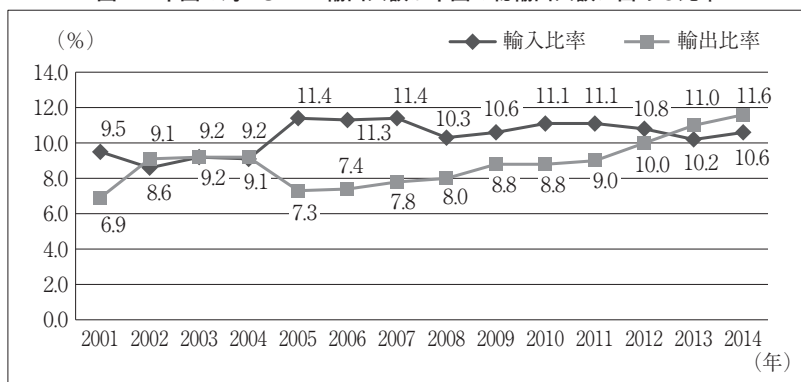
18) 石川 幸一「ASEAN 包括的投資協定の概要と意義」『季刊 国際貿易と投資』Spring 2010 /NO. 79 3～4 頁を参照

19) 久我 由美「中国－ASEAN 自由貿易地域と投資政策－FTA の推進力としての「走出去」政策」『アジア研究 Vol. 55, NO. 4』October 2009 48 頁

輸出額の 6.9% を占め、中国の ASEAN からの輸入額は中国の総輸入額の 9.5% を占めた。CAFTA が全面的に発効（2010 年）した 4 年後の 2014 年に、中国の対 ASEAN の輸出額は 2,720 億 6,000 万ドルになり、ASEAN からの輸入額は 2,082 億ドルになった。同年、中国の ASEAN からの輸出額は中国の総輸出額の 11.6% を占め、中国の ASEAN からの輸入額は中国の総輸入額の 10.6% を占めた。

以上のように、CAFTA が締結して以来中国の対 ASEAN 輸出額は 14 倍に増加し、ASEAN からの輸入額は 10 倍ほど増加した。一方、中国の対外貿易に占める ASEAN の地位も変化している。輸入の面から見れば、中国の輸入総額に占める比率が安定期的で、2001 年から 2014 年まで 1% しか増加していなかった。それに対して、中国の ASEAN への輸出額の変化は比較的著しい。2001 年から 2014 年まで、中国の対 ASEAN 輸出額の輸出総額に占める比率は 4.9% 増加した。特に 2008 年以後、中国の対 ASEAN 輸出額の輸出総額に占める割合は上がっている。その原因は、CAFTA の全面的な発効に伴って、中国企業による ASEAN 市場への開拓が深化していることであろう。筆者が中国と ASEAN の貿易状況を考察した 2012 年の時点で、このような傾向はまだ弱かつ

図 2 中国の対 ASEAN 輸出入額が中国の総輸出入額に占める比率



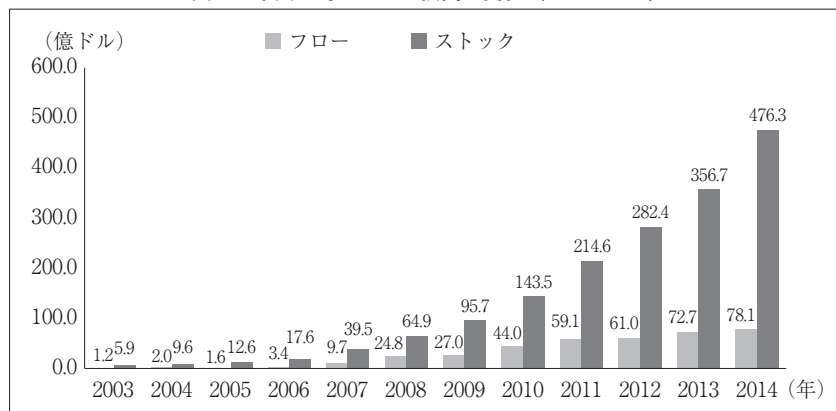
出所：国連の統計（<http://research.un.org/az.php>）によって作成

たが、現時点で中国と ASEAN6 のセンシティブ・トラック、中国と CLMV のノーマル・トラックの品目の関税削減が始まっているため、この傾向はますます強くなるだろう²⁰⁾

投資の側面では、2003 年から中国の対外投資が統計で見て取れる。図 3 のように、2003 年の時点、中国の対 ASEAN 投資フローは 1 億 2,000 万ドルであり、ストックは 5 億 9,000 万ドルであった。2014 年になると、中国の対 ASEAN への投資フローは 78 億 1,000 万ドルになり、ストックは 476 億 3,000 万ドルになった。

中国の対 ASEAN への投資の成長は速く、実際、中国にとって投資先として ASEAN の役割はますます重要になっている。図 4 のように、2003 年に、中国の対 ASEAN への投資フローは対外投資全体の 4.2% を占め、対 ASEAN の投資ストックが対外投資ストックの総額に占める比率は 1.8% であった。2014 年になると、中国の対 ASEAN への投資フローは対外投資全体に占める割合が 7.5% になり、ストックは 5.4% になっている。

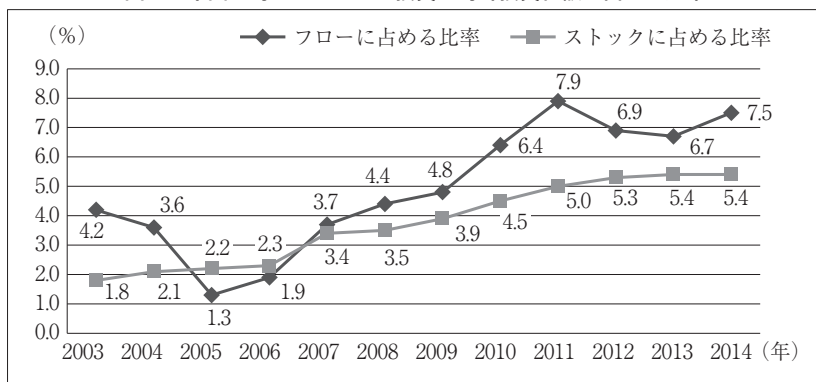
図 3 中国の対 ASEAN 投資の変化 (2003~2014)



出所：「中国対外投資統計公報（2003～2014）」の統計によって作成した。

20) 2015 年のデータが公開されていないため、2014 年のデータに基づいて分析を行う。

図4 中国の対 ASEAN への投資が対外投資総額に占める比率



出所：「中国対外投資統計公報（2003～2014）」の統計によって作成した。

以上のように、経済の側面において、CAFTA の発効によって、中国は新しい市場を開拓することができ、中国企業の対 ASEAN 投資も拡大することができた。筆者が 2012 年の時点の CAFTA の効果を考察した時、このような結論は出なかった。その原因は、中国と ASEAN6 の間のセンシティブ・トラックの関税削減の開始、中国と CLMV のノーマル・トラックの関税削減の開始に関係あるだろう。特に 2011 年以後、中国の対 ASEAN 各国への輸出額の著しい成長が注目されるべきである。

投資について、中国統計局のデータによれば、中国の対外投資の 70% がアジア地域に集中している。中国の ASEAN への投資から見れば、投資額が成長しているが、中国の対外投資総額に占める割合はまだ低い。今後中国の「一帯一路」戦略に合わせて考えると、ASEAN への投資はあくまで中国企業の海外進出の試金石であると考えていいだろう。

2.3 外交における CAFTA

2.3.1 CAFTA 締結の外交面の背景

CAFTA が締結された時、最も期待されたことは外交的な効果であった。FTA

は安全保障パートナーとの間に緊密な経済関係を確立すること、またその確立した経済関係を競争相手国に対する信頼醸成措置として利用すること、あるいは逆に他国と交渉する経済協力協定から競争相手国を除外して隔離することによって、国家関係パターンに影響を及ぼすことができる。また、各国は FTA を使って、自国の政治影響力やステータスを高めることもできる。²¹⁾ そのため、自国の国際社会における影響力を高めることが中国の CAFTA 締結をする重要な目的の一つである。

1978 年以来、中国は改革開放政策を実施し、市場制度を「計画型経済」から「市場経済」へ転化してきた。しかし、社会主義である中国は国際市場において資本主義諸国に認められていなかった。特に、天安門事件により人権問題が注目され、米国をリーダーとする欧米諸国から経済制裁を受け、国際社会において孤立した。このような状況は改革開放戦略を実施している中国にとって、不利となっている。このような窮地から脱却するため、中国は人権問題を提起しない、「内政不干渉」を主張する ASEAN に接近することを選んだ。

また、1990 年代後半、台湾問題をめぐって中米関係が悪化した。中国は隣国の支持を得るため、ASEAN と懸案となっていた南中国海の問題について、ASEAN との多国間協議に応じることにした。2000 年代初頭まで、中国は南中国海問題について、二国間協議で議論することを主張してきた。

CAFTA のきっかけは 2000 年に朱鎔基元首相が ASEAN 首脳会議に参加したことであった。その会議で朱元首相は中国が ASEAN との自由貿易協定を結ぶことを提案した。この提案と共に、胡錦濤主席は「与隣為善，以隣為伴」（近隣諸国との善隣外交）という新たな外交方針を打ち出し、ASEAN の信頼を得ることになった。²²⁾ 2001 年、ASEAN 中国サミットで朱元首相が正式に ASEAN・中国 FTA を結ぶことを提案し、2002 年、ASEAN 諸国はこの提案を受け入れた。

21) 片山 さおりなど 編『アジア太平洋の FTA 競争』勁草書房 2010 27 頁

2.3.2 CAFTA の外交効果

CAFTA を締結して以来、中国と ASEAN 諸国の関係が新たな時代に入った。中国は従来友好関係を持つ ASEAN 加盟国との関係をより一層深めて、全面戦略パートナー関係を構築した（例えば、インドネシア、マレーシア）²²⁾

一方、元々中国は国益紛争のある国との問題をある程度解決し、共同利益を求めるようになってきている。ASEAN・中国 FTA を調印する際、中国政府は南中国海問題が中国と ASEAN 諸国の間の紛争ポイントであることを認識し、経済の面において、ASEAN 諸国に関税面の優待を与えると同時に、南中国海問題のような領土紛争について中国は「条件が整わないときは紛争を一時棚上げにして、関係国間の友好関係に悪い影響を与えるべきではない²⁴⁾」と主張し、リスク要因を最低限にした。2002 年に中国は ASEAN と「南中国海における紛争当事者間の行動宣言」の署名をすることによって、南中国海問題を一時的に収めることになった。しかし、2004 年、ベトナムはスプラトリー諸島へ観光ツアーを行うことを発表すると、中国とフィリピンの猛烈的な反対を招いた。この問題を解決するため、中国はフィリピンとスプラトリー諸島周辺海域で共

22) 佐藤 考一「中国の対 ASEAN 関係とアメリカ」『国際問題』No. 559 http://www2.jiia.or.jp/kokusaimondai_archive/2000/2007-03_004.pdf

佐藤 考一「東アジアの秩序とパワー・トランジション」『国際問題』No. 604 http://www2.jiia.or.jp/kokusaimondai_archive/2010/2011-09_004.pdf を参照 2016 年 5 月 12 日 アクセス

23) 近年、中国の外交において、国によっていろんなパートナー関係を作っている。パートナー関係とは、双方にとって、国家利益となる何かが存在し続けていること、その利益が、さらに拡大するとの前提があれば、パートナー関係を格上げするということがある。中国と韓国の関係を例としてあげてみると、1998 年：協力パートナー関係、2003 年：全面的協力パートナー関係、2008 年：戦略協力パートナー関係と格上げされている。パートナー関係は全部 15 種に分類することができる。例えば、全面的戦略パートナー関係、全面的戦略協力パートナー関係、構築新型大国関係、全天候戦略協力パートナー関係などである。その中、戦略パートナー関係というのは、双方が国家安全利益を基礎とし、全体、全局、核心利益で一致するよう協力し合う関係で、全面的戦略パートナー関係はそれより広い協力範囲、よりハイクラスなパートナー関係であり、中国の外交関係の中で最も緊密な関係とみられる。－江原 規由「中国の新たな外交戦略－ピンポン外交～パンダ外交～伙伴外交」http://21ccs.jp/china_watching/BeijingNowB_EBARA/Beijing_nowB_33.html 2016 年 5 月 12 日 アクセス

24) 「中国主張和平解決南沙疎争端」『人民日報』1992 年 7 月 23 日

同地震波探査をすることに合意した。また、2005年に中国油田服務有限公司とベトナムのペトロベトナム社及びフィリピンのフィリピン国家石油会社が共同してスプラトリー諸島海域に資源探査を行うことになったことも今回の衝突を緩和した要因と考えられる。

また、中国がベトナムとの陸上の国境を決めたことは ASEAN・中国 FTA を結んでからの最大の成果と言えるだろう。中国とベトナムは36年の談判を通じて、2009年11月に国境協議書に署名し、両国の陸上の国境を決めた。

そのほか、中国は ASEAN と友好関係を深めたことで、アジア地域の国際舞台で活躍するようになってきた。「ASEAN・中国包括的経済協力枠組み協定」を調印して以来、中国は ASEAN 諸国の盟友として、ASEAN 主催の ASEAN 首脳会議、東アジアサミット、ASEAN 外相会議、ASEAN 地域フォーラム、ASEAN +3 首脳会議、ASEAN+3 財務相会合などの地域会議に積極的に出席した。これらの会議を通じて、中国はより広い国際社会に参加することができ、アジア地域での影響力がますます強くなってきた。

しかし、2008年以來、中国は一部の ASEAN 加盟国（例えば、フィリピンとベトナムなど）と南シナ海の領有権について外交関係が緊張的になってきた。従来、中国は南シナ海のスプラトリー諸島の領有権を主張しているが、フィリピンとベトナムなどの ASEAN 諸国もスプラトリー諸島の一部の領有権を主張している。CAFTA の締結によって、中国はこれらの国と一時的に南シナ海領有権の紛争を収めたが、2008年から米国の「アジアへの帰還」政策によって、これらの親米国は領土問題について再び中国と対抗するようになっている。中国側も経済力の増強によって、従来の「韜光養晦」外交方針を切り換え、南シナ海の領有権を強く主張するようになっている。これらの紛争を解決しない限り、これから中国発展の不安定要素になるだろう。

3. CAFTA の展開：「一帯一路」戦略

CAFTA は中国の自由貿易協定戦略の始まりとして、中国の自由貿易協定の

締結に様々な経験を積むことができた。CAFTA が締結してから、中国はチリ、パキスタン、ニュージーランド、シンガポール、ペルー、コスタリカ、アイスランド、スイス、韓国及びオーストラリアと FTA を締結した（表 1）。

ボールドウィン²⁵⁾は自由貿易協定の急増を説明するため、「ドミノ効果」という理論を提出した。域内貿易自由化による域内貿易コストの減少が域外国にとって未加盟であることのコストを増大させ、域外国に地域貿易協定に加盟することを選択させ、それが更なる域内貿易コストの減少と加盟国の増大をもたらすことが可能である²⁵⁾。

ボールドウィンが示したように、中国は CAFTA から自国の FTA を拡大させ、今の時点になると、網のように広げてきた。もちろん、中国の FTA の拡張は単なる規模の拡大ではなく、中国はそれ以上深刻なことを考えている。ミレヤ・ソリスと片山さおりはドミノ効果が依拠する防衛的な経済関心を超えて複数の競争的な FTA 交渉目的間の相互作用を織り組むと、地域内リーダーシップ競争や地域統合の新たな基準の伝播までの効果に至ることが可能になる²⁶⁾と指摘した。

長期的に、中国は欧米諸国が設定した既存のルールの下で貿易活動をしてきた。しかし、このようなルールにおいて、中国は様々な不公平的な待遇を受けた（例えば、アンチ・ダンピング関税措置による不公平的な待遇をされること、また、現在中国の GDP はすでに世界第 2 位になっているにも関わらず、世界銀行や IMF などに代表される既存の国際金融機関における中国の投票権が 4 ～ 5 % にとどまることなど²⁷⁾）。そのような状況から脱出するため、中国は自国なりの貿易ルールを設定するため、また、地域内のリーダーシップを図るため、中国は「シルクロード経済帯」及び「21 世紀の海上シルクロード」（一帯一路）

25) 『通商白書 2006』経済産業所 <http://www.meti.go.jp/report/tshaku2006/2006honbun/html/i3131000.html> 2016 年 6 月 2 日 アクセス

26) 片山 さおり等 編『アジア太平洋の FTA 競争』勁草書房 2010 10 頁

27) 三浦 祐介「米主導経済秩序に挑む中国「一帯一路」構想」みずほ総合研究所 <http://www.mizuho-ri.co.jp/publication/opinion/eyes/pdf/eyes150904.pdf> 2016 年 6 月 12 日アクセス

という新たな FTA 戦略を打ち出している。

3.1 「一帯一路」戦略の概要

3.1.1 歴史におけるシルクロード

シルクロードというのは中国と西アジア・地中海沿岸地域を結んだ歴史的な東西貿易ルートのことを指す。中国の漢時代から、シルクロードを通じて、中国の絹が西方へ運ばれると同時に、西方の様々なものが中国にもたらされた。また、シルクロードは貿易だけではなく、東西の文化交流にも大きな役割を果たしていた。キリスト教、仏教など西方文化はすべてシルクロードを通じて中国に伝えられた。

しかし、唐王朝の衰退、中国の長期的な戦乱及びインド洋・マラッカ海峡の開拓によって、シルクロードは機能しなくなり、歴史から消えてしまった。だが、シルクロードは古代平和友好の象徴として、沿線国に深い印象を残した。

3.1.2 シルクロード経済帯と21世紀の海上シルクロード

2013年9月に、習近平主席がカザフスタンを訪問した時、初めて「シルクロード経済帯」を建設する提案を発表した。同年の10月に、習近平主席はインドネシアで開催された APEC 会議で、「21世紀海上シルクロード」の構築を提言した。また、2014年に、アジア太平洋経済協力会議は北京で開催され、習主席はその会議で正式的に「一帯一路」構想を打ち出し、中国政府は将来に向けたアジア太平洋パートナーシップを図ることを示した。

ここで「一帯一路」というのは、中国から中央アジアやロシアを経て欧州へ向かう「シルクロード経済帯」（一帯）と、南シナ海からインド洋、地中海を経て欧州へ向かう「21世紀海上シルクロード」（一路）である。新華社のデータによると、一帯一路は40余りの国をカバーし、合計人口は43億人で世界全体の63%を占め、合計 GDP は20兆米ドルで世界全体の29%を占めることになる。

このような歴史的な構想は江沢民時代の西部大開発戦略に辿ることができ

る。当時、江沢民政権は中国の西部の経済を発展させるため、中央アジアを中国側に引き付ける戦略を設定した。胡錦濤政権になると、その戦略を「新シルクロード経済帯」と名付けた。習近平政権になって、2013年9月に、習近平主席がカザフスタンを訪問した時、初めて「シルクロード経済帯」を建設する提案を発表した。同年の10月に、習近平主席はインドネシアで開催されたAPEC会議で、「21世紀海上シルクロード」の構築を提言した。また、2014年に、アジア太平洋経済協力会議は北京で開催され、習主席はその会議で正式に「一带一路」構想を打ち出した。

「一带一路」戦略は「政策面の意思疎通」、道路を始めとする「インフラの連結」、「貿易の円滑化」、「資金の融通」と「民心の意思疎通」の5つの分野があるが²⁸⁾、本論文では、「政策面の意思疎通」によって、沿線国のインフラ建設へ

図5 「一带一路」構想図



出所：『陸と海のシルクロード中国の「一带一路」構想とは』
<https://thepage.jp/detail/20150511-00000006-wordleaf>

28) 関 志雄「動き出した一带一路構想－中国版マーシャル・プランの実現に向けて」<http://www.rieti.go.jp/users/china-tr/jp/150408world.html> 2016年6月20日 アクセス

の参与を通じて中国はアジア太平洋地域にリーダーシップを図ること、中国自ら新たな貿易ルール・国際秩序を作ること、及び資源ルートを確保することについて深く分析しておきたい。

3.2 「一帯一路」戦略の狙い

3.2.1 インフラ建設から図るリーダーシップ

CAFTA を締結する時、中国は ASEAN 諸国の抵抗を収めるため、貿易における関税削減について、ASEAN 諸国に大きな譲歩をしたことがある。同じように、「一帯一路」戦略の展開について、沿線国のインフラ建設に参加することは中国の一つの切り札である。

パキстанは中国の伝統的な同盟国である。中国の外交戦略において、パキстанを全天候戦略協力パートナーと位置付けた。同様に、「一帯一路」戦略においてもパキстанは欠かせない存在である。2014年に、パキстанのインフラ建設における中国の影響力が高まっている。中国の協力によって、パキстан南部のシンド州サッカルから東部パンジャブ州ムルタンまでの387kmの道路や、首都イスラマバードからパンジャブ州ライコットまでの487kmの高速道路などが着工していた²⁹⁾ これらのインフラ建設は、「一帯一路」の一環である中国・パキстан経済回廊の建設にもなることを意味している。

パキстанだけではなく、中国はアフリカのインフラ建設にも参与している。2014年5月中国の李克強首相がケニアを訪問する際に、ケニアとナイロビからモンバサまでの鉄道建設プロジェクトの契約を締結した。この契約の総額は38億ドルであり、将来的にはケニアからウガンダ、ルワンダ、ブルンジと南スーダンまで延伸する計画もある³⁰⁾ そのほか、中国の資金を利用して、

29) 「パキстан、道路整備に中国存在感 資金90%拠出、鉄道も関係強化」SankeiBiz 2014年7月15日 <http://www.sankeibiz.jp/macro/news/140715/mcb1407150500016-n1.htm> 2016年6月29日アクセス

30) 「中国、東アフリカで巨額の鉄道事業を受注」2014年5月12日 <http://www.afpbb.com/articles/-/3014710> 2016年6月29日アクセス

沿海アフリカ諸国で港湾を建設・整備する計画もある。後節で詳しく論述するが、これらのインフラ建設はアフリカ諸国の経済発展に役立つことができるが、中国がアフリカから入手した資源を中国へ運送することにも大きく貢献することができる。

また、中国対ロシアのインフラ建設の参与も注目するべきである。ロシアは中国の北側にある伝統的な強国である。中国とロシア（旧ソ連）の歴史から見れば、両国の関係は緊密な時期もありながら、対抗する時期もある。ソ連解体後、中国はロシアと対米問題における立場が一致しているため、比較的に安定的な友好関係を維持してきた。2014年のクリミア問題の影響によって、ロシアはG8から排除されたにも関わらず、中国はロシアとの関係を「全面戦略協力パートナー関係」に格上げした³¹⁾。また、図5で示したように、ロシアも「一帯一路」の一環であるため、2015年6月中国の副首相張高麗がロシアを訪問する際に、中国とロシアは「モスクワール・カザン高速鉄道調査設計プロジェクト契約書」に署名をした。この鉄道は全長770kmの高速鉄道専用線を最高速度400km/hの規格で建設し、2018年に開通予定である。現状ではモスクワからカザンまでの所要時間が13時間であるところが3.5時間に短縮される見通しになる。また、将来的にロシアの大都市であるエカテリンブルクまで延伸される計画となる。この鉄道の建設は中国にとって、「一帯一路」の建設及びロシアとの経済協力に重要な意味を持っている³²⁾。

そのほか、中国はヨーロッパ諸国、特に東・中央ヨーロッパ諸国とインフラ建設の協力をしている。2016年5月まで、中国はセルビア共和国のベオグラードのダニューブ河を渡る大橋の建設、セルビアからマケドニアまでの高速道路の建設などのインフラ建設にも参与している。また、多数の交渉段階のイン

31) 江原 規由「中国の新たな外交戦略 ピンポン外交～バンダ外交～伙伴外交」http://21ccs.jp/china_watching/BeijingNowB_EBARA/Beijing_nowB_33.html 2016年6月30日アクセス

32) 「中国高铁海外线第一单：全长770公里 时速400公里」鳳凰資詢 2015年6月21日 http://news.ifeng.com/a/20150621/44015492_0.shtml 2016年6月30日アクセス

フラ建設プログラムもある³³⁾

このようなインフラ建設への参与は中国の一方的な行為ではなく、ヨーロッパ諸国及びアフリカ諸国は中国が地域内のインフラ建設に参与することを歓迎している。

2014年2月ハンガリー首相オルバーン・ヴィクトルが中国を訪問する際に、東ヨーロッパと中央ヨーロッパ諸国は中国企業がヨーロッパ地域のインフラ建設に参与することは大歓迎だと表明した³⁴⁾

また、2015年10月に北京で開催された「2015北京新興市場フォーラム」で、キルギス共和国の元首相ジョオマルト・オトルバエフが「我々中央アジア諸国は中国の発展に対して、大きな望みを託しています…中国はこの地域の経済発展のエンジンとなっています…我々は喜んで中国の「一带一路」構想を受け入れます。この構想が実現すれば、中央アジアと他の地域をより効果的に繋ぐことができ、我々中央アジア諸国はこの戦略の直接的な受益者になります³⁵⁾」と述べたことがあった。

ミレヤ・ソリースと片山さおりは、国家がFTAを締結する目的について、このように述べた。

「経済統合交渉は潜在的な競争相手国との関係を改善する信頼醸成措置にもなりうる。国家は、経済協力を通じた域内リーダーシップの獲得を狙ってFTA外交に乗り出すかもしれない。また特惠貿易ブロックの形成は、国家が別のフォーラムで外交政策目標を実現する手助けとなる場合がある³⁶⁾」。

以上述べたように、中国が対「一带一路」沿線国のインフラ建設に参与することによって、自国の該当地域における影響力を高め、リーダーシップを図り、

33)「商务部：基础设施建设成中国·中东欧合作新亮点」中国経済網 2016年6月27日 http://intl.ce.cn/specials/zxxx/201405/22/t20140522_2858945.shtml 2016年6月30日アクセス

34)「匈牙利总理欢迎中国企业投资中东基础设施建设」国際在線 2014年2月13日 <http://gb.cri.cn/42071/2014/02/13/5892s4422959.htm> 2016年6月30日アクセス

35)「吉尔吉斯斯坦前总理：中亚将会需要很多基础设施投资」観点中国 2015年10月20日 http://opinion.china.com.cn/opinion_41_139341.html 2016年6月30日アクセス

36) 片山 さおり等 編『アジア太平洋のFTA競争』勁草書房 2010 9頁

国際社会におけるプレゼンスを強めることが中国の狙いであると考えられるだろう。

中国の FTA の歴史を振り返ってみると、中国は ASEAN と FTA を締結した時も、ASEAN の支持を得るため、貿易上の関税削減を手段として、ASEAN 諸国より先に関税を削減して、大きな経済利益を譲ったことがある。そして、「一帯一路」戦略における他国のインフラ建設に参加することも経済利益を手段として他国との協力関係が、中国の外交の一つの特徴と言えるだろう。

もちろん、中国が「一帯一路」沿線国のインフラ建設へ参与することは、他の目的もある。2000 年以來、中国の経済発展方針は従来の「外資導入」から「外資導入しながら自国企業も対外進出する」方針に変わってきた。その方針によって、多くの中国企業が対外投資を行っている。中国の知名電気メーカーハイアル社（海尔）は其中で最も積極的な企業である。しかし、ハイアル社の対外進出は順風満帆なわけではない。中国経済網のニュースによって、ハイアル社はパキスタンのインフラ建設の不備の影響で、パキスタンから撤退することを考えているようだ。2012 年 7 月に、ハイアル社は生産を拡大するため、パキスタン政府に電力の負荷を増大することを要請し、パキスタン政府の許可を得たが、2014 年の 6 月までその望みは実現していなかった。その結果、ハイアル社の生産計画に影響し、ハイアル社はパキスタン市場にも失望し、中国に撤退しようと考え出した³⁷⁾

だから、中国が「一帯一路」沿線国のインフラ建設に参加することのもう一つの狙いは、自国企業の対外進出に便利な条件を創出することであろう。

3.2.2 自ら国際ルールを設定

近年、中国経済の急速な発展に伴って、中国の国際社会における位置が変わっている。その影響で、中国の中米関係に対する認識も変わっている。2012 年から中国は対米政策を従来の「韜光養晦」から「米国牽制・アジア重視」へ

37) 「巴基斯坦基础设施滞后海尔考虑撤回中国」中国经济網 2014 年 6 月 18 日 <http://finance.china.com.cn/roll/20140618/2478626.shtml> 2016 年 7 月 5 日アクセス

変更し、米国との関係を「新型大国関係」と位置づけた。その中身は「不衝突・不対抗、相互尊重、協力・Win-Win」だが、より深い意味は、アジアにおいて中国は米国と対等な大国であることを前提としており³⁸⁾、同地域において米国と同じ待遇を享有することである。しかし、既存の国際ルールは米国とその同盟国が作ったものであり、中国のような新興大国に利益を分けることが極めて難しい。

そのため、中国は自ら新たなルールを作らなければならない。新しいルールを作ることはそのルールを守る国が必要であるため、FTAあるいは経済上の協力関係の構築を通じて、「一带一路」戦略の沿線国の支持を得ることが中国の目的である。

FTAの優位点は参加する国家の数が少ない方が調整を行いやすい、類似した政策的立場を持つ「共通認識」パートナーを選ぶことができるなどがあげられる³⁹⁾。中国は「一带一路」戦略を通じて、自国と同じような発展途上国をパートナーとして自国のルールを普及しようと考えている。特に「一带一路」沿線国の中に、ASEANやAPECのメンバーが多い。これらの国は多元化的な国際組織に参加した経験があり、比較的「一带一路」戦略を受け入れやすいだろう。

しかし、問題になるのは、「一带一路」戦略の下で、中国が作り出した新たなルールが実現できるかどうかは懸念である。CAFTAを事例としてみれば、包括的経済協力、財の貿易、サービス貿易、投資など幅広い範囲を含めたが、これらの内容に関する法的な保証は含まれてない。中国のルール作りの経験がまだ浅い。また、現在の段階では、中国の「一带一路」戦略はインフラ建設の協力段階にすぎない、FTAほどの制限力がない、そのため、中国はいかに「一带一路」戦略を通じて、沿線国と中国に有利な制限力のあるルールを作ること

38) 三浦 祐介「米主導経済秩序に挑む中国—一带一路構想」みずほ総合研究所 <http://www.mizuho-ri.co.jp/publication/opinion/eyes/pdf/eyes150904.pdf> 2016年7月7日アクセス

39) 片山 さおり等 編『アジア太平洋のFTA競争』勁草書房 2010 28頁

が最も重要な課題であろう。

3.2.3 資源ルートの確保

2000 年以來、中国の経済が急速的に発展してきて、2009 年に中国の輸出額はドイツを抜いて、世界 1 位になった。中国の輸入額も米国に次ぐ世界 2 位となった。このような背景において、中国は最大の資源消費国になっている。世界における資源の消費量について、中国は 12% の原油、23% の金、綿花の 31% と 50% 近くの主要金属を消費している⁴⁰⁾。その中、エネルギーに対する需要は中国にとって、最も重要である。中国では石油などのエネルギーが産出しているが、自給自足まではできない。自国の経済発展を維持するため、大量のエネルギーが必要である。そのため、2010 年から中国はサウジアラビア、スーダン、アルジェリア、エジプトなどとエネルギー協定を締結した。

エネルギーの入手ができたが、中国まで運送するのは重要なポイントとなる。今のような平和な時代において、どのような資源運送ルートを選ぶかに関わるのはコストの問題だけになるが、戦乱の環境においては、自国の管理の下で、安全な資源運送ルートを確保することが極めて重要である。

「一帯一路」戦略の指導で、中国は中央アジア、東ヨーロッパ、中央ヨーロッパ及びアフリカに幅広いインフラ建設の参与によって、ヨーロッパから中央アジアを貫通して、中国に至る陸上の資源調達ルートと、アフリカから、中東、モルディブ、スリランカを経由して、ミャンマーから上陸し、中国に至る海上の資源運送ルートを構築することが可能である。

この二つのルートの形成は従来の運送ルートにおいて重要な位置を占めるマラッカ海峡をうまく避けることができる。また、沿線国は中国と友好的な関係を維持してきた国が多いため、どのような環境になっても、中国の自国の管理の下で、この二つのルートは資源を手に入れる保証となる。

40) 大木 博巳「TTP が一帯一路か、資源の呪いから脱却を目指す新興国・途上国」<http://www.iti.or.jp/kikan102/102oki.pdf> 2016 年 7 月 11 日アクセス

4. ま と め

1990年代から、WTOの停滞によって、世界各国は多角化の国際貿易体制から二カ国間の自由貿易協定への探求が始まった。中国もこの波に乗って、FTA締結の動きが始まった。

中国が最初に締結したFTAはASEANとのFTAである。CAFTAの締結は一定的な経済効果をもたらすことができた。貿易の面において、CAFTAが締結して以来中国の対ASEAN輸出額は14倍に増加し、ASEANからの輸入額は10倍ほど増加した。中国とCLMV諸国の関税削減の進行によって、これから中国の対ASEAN貿易はもっと拡大するだろう。また、この効果はCAFTAの全面的な発行によって、やっと現れたものとなる。投資の面では、中国のASEANへの投資額が成長しているが、中国の対外投資総額に占める割合はまだ低いことが分かった。

外交の面では、中国はASEANとFTAを締結することを通じて、様々な国際組織・会議に参加し、自国の国際地位を高める効果を得た。また、CAFTAの締結によって、中国はベトナムと陸上領土問題も解決できた。このような一連の効果は中国に安定的な発展環境を創出することができ、経済の急速発展を実現した。

CAFTAの成功は中国のFTA戦略の実施に多くの経験を提供した。現在、中国では話題になっている「一带一路」戦略はCAFTAの延長線と考えても良いだろう。中国は「一带一路」戦略の実施によって、地域内のリーダーシップをとること、地域における新しいルールを設定すること、及び資源を入手するルートを確保することを目的としている。これらの目的を実現する手段として、中国は「一带一路」戦略の沿線国のインフラ建設から着手している。

CAFTAの締結と同じように、中国は最初から経済利益を重視するのではなく、先に相手国に経済利益を与え、自国はもっと大きな外交上の利益を狙っている。この点は中国のFTA戦略の特徴となるだろう。

参 考 文 献

中国語

- 「巴基斯坦基础设施滞后海尔考虑搬回中国」中国经济网 2014 年 6 月 18 日
<http://finance.china.com.cn/roll/20140618/2478626.shtml>
- 「吉尔吉斯斯坦前总理：中亚将会需要很多基础设施投资」观点中国 2015 年 10 月 20 日
http://www.opinion.china.com.cn/opinion_41_139341.html
- 「商务部：基础设施建设成中国・中东欧合作新亮点」中国经济网 2016 年 6 月 27 日
http://intl.ce.cn/specials/zxxx/201405/22/t20140522_2858945.shtml
- 「匈牙利总理欢迎中国企业投资中东基础设施建设」国际在线 2014 年 2 月 13 日
<http://gb.cri.cn/42071/2014/02/13/5892s4422959.htm>
- 「中国主張和平解決南沙疎争端」『人民日报』1992 年 7 月 23 日
- 「中国高铁海外线第一单：全长 770 公里 时速 400 公里」鳳凰資訊 2015 年 6 月 21 日
http://news.ifeng.com/a/20150621/44015492_0.shtml
- 張 鴻『区域经济一体化与东亚经济合作』2006 人民出版社

日本語

- 『通商白書 2006』経済産業所
<http://www.meti.go.jp/report/tshaku2006/2006honbun/html/i3131000.html>
- 『通商白書 2007』経済産業所
<http://www.meti.go.jp/report/tshaku2007/2007honbun/html/i4220000.html>
- 石川 幸一「ASEAN 包括的投資協定の概要と意義」『季刊 国際貿易と投資』Spring 2010/NO. 79
- 石川 幸一「サービス貿易自由化を開始した中国と ASEAN」『季刊 国際貿易と投資』Winter /No. 70
- 「インフォメーション・サービス 68：FTA と WTO－経済連携の展開」
<http://home.a00.itscom.net/konansft/eps/info/epsinfo68.htm>
- 浦田 秀次郎「メガ FTA と WTO：競合か補完か」
<http://www.iti.or.jp/kikan100zoukan/100urata.ptf>
- 「EU が今だに中国を市場経済国と認めないことに非常に失望」『人民日报日本語版』2011 年 9 月 22 日
- 江原 規由「中国の新たな外交戦略－ピンポン外交～パンダ外交～伙伴外交」
http://2lccs.jp/china_watching/BeijingNowB_EBARA/beijing_nowB_33.html
- 大木 博巳「TTP が一帯一路か、資源の呪いから脱却を目指す新興国・途上国」
<http://www.iti.or.jp/kikan102/102oki.pdf>
- ミレヤ・ソリス 片山 さおりなど 編『アジア太平洋の FTA 競争』勁草書房 2010
- 姜 紅祥「中国の「走出去」政策と中国企業の対外直接投資－技術獲得の視点から」

<http://www.econ.kobe-u.ac.jp/jepa-kansai/reikai/reikai210328/kan.pdf>

久我 由美「中国・ASEAN 自由貿易地域と投資政策－FTAの推進力としての「走出去」政策」『アジア研究 Vol. 55 No. 4』October 2009

佐野 淳也「転換点を迎えた中国の外資導入政策」『アジア・マンスリー』2007年3月号

佐藤 考一「中国の対ASEAN関係とアメリカ」『国際問題』No. 559

http://www2.jiia.or.jp/kokusaimondai_archive/2000/2007-03_004.pdf

佐藤 考一「東アジアの秩序とパワー・トランジション」『国際問題』No. 604

http://www2.jiia.or.jp/kokusaimondai_archive/2010/2011-09_004.pdf

関 志雄「動き出した一帯一路構想－中国版マーシャル・プランの実現に向けて」

<http://www.rieti.go.jp/users/china-tr/jp/150408world.html>

関 志雄「本格化する過剰生産能力の解消への取り組み」

<http://www.rieti.go.jp/users/china-tr/jp/160412kaikaku.html>

張 燕生 張 岸元 姚 淑梅「膨大な外貨準備をいかに運用するか」

http://www.nomurafoundation.or.jp/wordpress/wp-content/uploads/2014/09/CCMR-2-1_SPR2008_07.pdf

福田 慎一「外貨準備蓄積のマクロ経済的効果による潜在的なリスク」

<http://www.esri.go.jp/jp/prj/hou/hou033/hou33-02.pdf>

「中国、東アフリカで巨額の鉄道事業を受注」2014年5月12日

<http://www.afpbb.com/articles/-/3014710>

「パキスタン、道路整備に中国存在感 資金90%拠出、鉄道も関係強化」SankeiBiz 2014年7月15日 <http://www.sankeibiz.jp/macro/news/140715/mcbl1407150500016-n1.htm>

三浦 祐介「米主導経済秩序に挑む中国「一帯一路」構想」みずほ総合研究所

<http://www.mizuho-ri.co.jp/publication/opinion/eyes/pdf/eyes150904.pdf>

「陸と海のシルクロード中国の「一帯一路」構想とは」

<https://thepage.jp/detail/20150511-00000006-wordleaf>